

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社ファーストロジック
【英訳名】	FIRSTLOGIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂口 直大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	（03）6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 斎藤 泰志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	（03）6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 斎藤 泰志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期累計期間	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	275,532	415,898	1,277,287
経常利益 (千円)	112,135	216,174	564,707
四半期(当期)純利益 (千円)	72,555	140,294	371,912
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	80,617	83,302	83,302
発行済株式総数 (株)	5,581,400	5,880,200	5,880,200
純資産額 (千円)	1,620,367	2,006,385	1,924,891
総資産額 (千円)	1,752,617	2,186,709	2,191,989
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.07	23.86	65.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.25	23.71	65.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	92.4	91.8	87.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、アメリカ大統領選挙、中国や新興国の景気減速感等の影響により、先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、掲載サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいて、多数の成約事例を掲載することができ、「楽待」の利用価値向上に寄与しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、415,898千円(前年同期比50.9%増)となり、営業利益216,160千円(前年同期比93.4%増)、経常利益は216,174千円(前年同期比92.8%増)、四半期純利益は140,294千円(前年同期比93.4%増)となっております。また、第1四半期のPV数は2,418万PV(前年同期比7.7%増)、会員数78,339人(前年同期比33.7%増)となっております。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は2,186,709千円となり、前事業年度末と比較して5,280千円の減少となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,029,367千円となり、前事業年度末と比較して2,372千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が7,200千円の減少、売掛金が13,673千円の増加、繰延税金資産が16,564千円減少したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は157,342千円となり、前事業年度末と比較して2,907千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が1,347千円の減少、無形固定資産が1,475千円減少したこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は180,324千円となり、前事業年度末と比較して86,773千円の減少となりました。これは主に、未払消費税等が6,985千円の減少、未払法人税等が57,593千円の減少、賞与引当金が27,300千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は2,006,385千円となり、前事業年度末と比較して81,493千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が81,493千円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,880,200	5,880,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,880,200	5,880,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	5,880,200	-	83,302	-	3,300

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 7 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式5,879,400	58,794	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	5,880,200	-	-
総株主の議決権	-	58,794	-

（注）単元未満株式の株式数の欄には、当社保有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,752,909	1,745,708
売掛金	238,635	252,308
貯蔵品	133	133
前払費用	8,079	8,180
繰延税金資産	26,533	9,968
その他	9,654	18,314
貸倒引当金	4,205	5,246
流動資産合計	2,031,739	2,029,367
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	38,711	37,363
無形固定資産	20,294	18,818
投資その他の資産		
敷金	99,127	98,992
繰延税金資産	217	268
その他	1,899	1,899
投資その他の資産合計	101,244	101,160
固定資産合計	160,249	157,342
資産合計	2,191,989	2,186,709
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	28,053	25,518
未払費用	24,357	35,405
未払法人税等	116,167	58,573
未払消費税等	31,591	24,606
前受金	22,650	17,733
預り金	5,277	5,196
賞与引当金	39,000	11,700
その他	-	1,590
流動負債合計	267,097	180,324
負債合計	267,097	180,324
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	83,302	83,302
資本剰余金	966,560	966,560
利益剰余金	875,233	956,726
自己株式	203	203
株主資本合計	1,924,891	2,006,385
純資産合計	1,924,891	2,006,385
負債純資産合計	2,191,989	2,186,709



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	275,532	415,898
売上原価	21,004	32,063
売上総利益	254,528	383,834
販売費及び一般管理費	142,768	167,673
営業利益	111,759	216,160
営業外収益		
受取利息	136	8
雑収入	240	4
営業外収益合計	376	13
経常利益	112,135	216,174
税引前四半期純利益	112,135	216,174
法人税、住民税及び事業税	26,023	59,365
法人税等調整額	13,557	16,514
法人税等合計	39,580	75,879
四半期純利益	72,555	140,294

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	4,030千円	3,372千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日から当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 定時株主総会	普通株式	58,801	10	平成28年7月31日	平成28年10月24日	利益剰余金

2. 基準日から当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.07円	23.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,555	140,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,555	140,294
普通株式の期中平均株式数(株)	5,551,639	5,880,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.25円	23.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	369,036	37,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

本社の移転

当社は、本社を移転することを決定しました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先

東京都千代田区有楽町一丁目

(仮称)新日比谷プロジェクト 33階

2. 移転時期

平成30年3月(予定)

3. 取締役会決議日

平成28年11月1日

4. 契約締結日

平成28年11月25日

5. 移転理由

今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、より一層の業務の効率化を図るために移転するものです。

6. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成29年7月期の当社業績への影響は算定中ではありますが、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株式会社 ファーストロジック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢治 博之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストロジックの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストロジックの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。